

第14回全国大会 「地域包括ケア構築の現在とこれから」 抄録

開催日時 2020年6月13日(土)15時30分開場 16時～19時

プログラム

<第1部> 医介連研究会の取り組み 座長：山下巖（医介連副会長）

- ・基調講演：医介連研究会の設立趣旨と今後の取り組み

土屋淳郎（医介連会長）

小倉佳浩（医介連常務理事、株）メディアコンテンツファクトリー顧問

- ・各社の多職種連携ICTシステムの分析と事例から見えてきたこと

- ・特別講演1：在宅医療介護連携推進事業の今後とICT活用

田上真理子（厚生労働省老健局老人保健課 医療・介護連携技術推進官）

<第2部> ICTを用いた連携 座長：小倉佳浩（医介連常務理事）

- ・特別講演2：今後の地域包括ケアシステム構築における医療介護連携ICT活用のあり方
長島公之（日本医師会常任理事）

- ・講演1：医療介護連携ICTの可能性と展開による成果

朝比奈完（睦町クリニック院長、横浜市立大学医学部臨床教授）

- ・講演2：がん患者から見た医療ICT活用事例

長岡健（法政大学経営学部教授）

<第3部> 新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン診療 座長：土屋淳郎（医介連会長）

- ・講演：オンライン診療システムを活用したコロナ対策の実際

山下巖（医介連副会長、山下診療所理事長）

- ・オンライン診療システムベンダーによる感染症対策への取り組み

- ・株式会社マイシン「curon(クロン)」
-

講演要旨

<第1部> 医介連研究会の取り組み

基調講演：医介連研究会の設立趣旨と今後の取り組み～医介連の軌跡と次の段階に向けて～ 土屋淳郎（医介連会長）

「ICTを活用した医療介護連携ネットワーク構築のニーズが今後さらに高まってくる。各地で行われているさまざまな取り組みについての経験やノウハウをお互いが共有する仕組みが必要になるだろう」。このような考えのもと2014年に全国医介連は発足した。

その後、「多職種連携ネットワークシステムの要件10か条」の発出、6年間で13回の全国大会(セミナー)の開催、多職種連携事例集「完全非公開医療介護専用SNSを利用した患者を支える医療 全国事例～地域包括ケアのために～」を発刊した。

この間にも医療におけるICTの利活用は日々進歩し、次の段階に向けて進もうとしている。これに合わせて医介連も一般社団法人となり、新たな体制で今後のさまざまな課題に取り組んでいきたいと考えている。

小倉佳浩（医介連常務理事、株）メディアコンテンツファクトリー顧問

患者中心の地域医療並びに地域包括ケアシステムを構築するためには、地域ごとの特性、課題などに合わせて、さまざまなICTツールを組み合わせる必要がある。当研究会の事業の3つの柱として、ICT活用事例の紹介、テーマ別各研究会や全国大会の開催、パイロット実証実験の推進について今後のこれらの取り組みについて紹介するとともに、これまでの活動、事例取材等を参考にしながら、地域包括ケアシステムに求められるシステム分析、システム連携のあり方について考察する。

各社の多職種連携ICTシステムの分析と事例から見えてきたこと

多職種ネットワークとして医師会、行政等により採用されている代表的なICTベンダー2社のシステム（バイタルリンク、メディカルケアステーション）を題材に、それぞれのシステムコンセプトの分析結果を紹介。また、全国各地の地域包括ケアシステム構築の実際を踏まえて、構築のための考慮点、ベンダーと医療機関間でのICTセキュリティのあり方について、これまでの当研究会の活動や事例をもとに考察する。

特別講演1：在宅医療介護連携推進事業の今後とICT活用

田上真理子（厚生労働省老健局老人保健課 医療・介護連携技術推進官）

在宅医療・介護連携推進事業は、地域包括ケアシステムの一環として、平成26年介護保険法改正において、在宅医療・介護連携を全国に広めていくため、市町村が主体となって行う地域支援事業に位置づけられていま

す。取組内容として「医療・介護関係者の情報共有の支援」も含まれており、今回の講演では、在宅医療・介護連携推進事業の現状と今後に加え、関連する介護記録のデータ化、標準化の取組についてお話をさせていただきます。

<第2部> ICTを用いた連携

特別講演2：今後の地域包括ケアシステム構築における医療介護連携ICT活用のあり方 長島公之（日本医師会常任理事）

最初に、「人生100年時代に向けた医療介護連携ICT活用」の総論として、有用と考えられるモデルと現在の国の動きを紹介する。次に、地域包括ケアシステム取り組みの「見直し」について、日本医師会地域包括ケア推進委員会の答申から、見直しの原則、在宅医療・介護連携推進事業の（ア）から（ク）の見直し、その他の今後行うべき取り組みを、具体的に紹介し、各取り組みにおいて、私が有用と考えるICT活用法を提案する。

講演1： 医療介護連携ICTの可能性と展開による成果 朝比奈完（睦町クリニック院長、横浜市立大学医学部臨床教授）

私は、今からちょうど10年前に在宅医療でICTを利用した他職種との情報共有を開始しました。その想定外の効果に感動したため、今日までその普及を勧めてきました。現在、当院では136カ所の事業所とICTを利用した連携を取っています。専用の医療介護連携ICTツールが発展しつつある今日、あらためてその効果とは？連携の壁とは？などについてお示ししたいと思います。

講演2： がん患者から見た医療ICT活用事例 長岡健（法政大学経営学部教授）

食道がんサバイバーである講演者は、2019年1月より、ビデオチャット機能とショートメッセージ機能を用いながら、いわゆる「オンライン診療」を受診している。本講演では、がん治療をめぐる「オンラインよろず医療相談」の中で、医師と患者がどのようなコミュニケーションを行っているのかを紹介しつつ、病院という空間におけるコミュニケーションの特殊性や違和感について、非・医療従事者の視点から描いてみたい。

<第3部> 新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン診療

講演：オンライン診療システムを活用したコロナ対策の実際 山下巖（医介連副会長、山下診療所理事長）

多職種連携ツールは在宅医療や地域包括ケアシステムを支えるITインフラとなりつつあるが、遠からずオンライン診療やAI診断等の技術も医療の基盤となっていくものと考えられる。図らずも新型コロナウイルスの流行に伴い、オンライン診療の利用価値を多くの医療者や患者が実感することになった。コロナ対策にオンラ



Cloud Clinic